

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 浩二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木下 克己
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木下 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,826,804	2,639,411	1,372,979	1,266,901	5,664,792
経常利益又は経常損失() (千円)	70,182	61,898	8,594	710	216,281
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	28,485	23,472	389	50,251	107,314
純資産額(千円)	-	-	783,552	859,005	872,321
総資産額(千円)	-	-	4,211,072	4,403,369	4,375,957
1株当たり純資産額(円)	-	-	216.17	237.00	240.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	7.86	6.48	0.11	13.86	29.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	18.6	19.5	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	223,497	247,261	-	-	381,597
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,291	278,598	-	-	363,523
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	131,628	67,211	-	-	39,760
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	354,397	391,008	355,133
従業員数(人)	-	-	200	218	205

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	218	(124)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	197	(120)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、以下の記載については品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
デニッシュ	640,582	89.5
クロワッサン	302,995	86.7
パネトーネ	3,554	193.5
その他	333,426	101.6
合計	1,280,558	91.8

(注) 1. 上記の金額は、販売価格を基礎として算定しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
デニッシュ	634,424	90.2
クロワッサン	302,892	88.4
パネトーネ	2,610	89.2
その他	326,973	100.9
合計	1,266,901	92.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善により緩やかな回復基調にあるものの、雇用環境の悪化、デフレは継続しており、また、海外経済の減速懸念、長期化する円高の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、個人消費の低迷、低価格志向が継続しており、引続き厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは前連結会計年度に引き続き、パネトーネ種の特性を活かした新製品の開発、製品の品質向上に努め、PB製品2品を新発売しました。

売上高につきましては、配送形態の見直しにより一部増加した業態もあるものの、生活協同組合における1企画当たり販売点数の減少、卸問屋を中心とした競合他社低価格製品の導入等により、総じて低調に推移しました。

利益面につきましては、製造ラインにおいて使用する消耗品等の購入計画の見直し、その他の経費についても見直しを行い、削減に努めましたが、売上高の減少に加え、品質の向上、製造環境の改善に対する設備投資が計画を上回ったこと等により、営業利益、経常利益とも計画を下回る結果となりました。

また、当社グループの保有するその他有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、減損処理による特別損失を計上したことにより、四半期純利益についても、計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は12億6千6百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益1百万円（前年同期比89.1%減）、経常損失0百万円（前年同期は経常利益8百万円）、四半期純損失50百万円（前年同期は四半期純損失0百万円）となりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、44億3百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（1億3千1百万円）、建物及び構築物の増加（6千7百万円）、機械装置及び運搬具の増加（4千9百万円）、現金及び預金の増加（3千5百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4千万円増加し、35億4千4百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額（1億5千2百万円）、長期借入金の返済による減少（5千万円）、買掛金の減少（2千5百万円）、未払法人税等の減少（2千4百万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ1千3百万円減少し、8億5千9百万円となり、自己資本比率は19.5%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ3百万円増加（前四半期連結会計期間末比0.8%増）し、当第2四半期連結会計期間末には3億9千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2千1百万円（前年同期比63.4%減）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失（5千万円）、減価償却費（7千8百万円）、投資有価証券評価損（5千2百万円）、仕入債務の減少額（2千万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億6千6百万円（前年同期比157.1%増）となりました。

これは主に製造設備の取得による支出（1億6千3百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億4千8百万円（前年同期は4千9百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額（2億円）、長期借入金の返済による支出（4千1百万円）などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(注)第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富士エコー	千葉県市川市塩浜2-12	150	4.13
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	149	4.11
舟橋 宣子	名古屋市昭和区	142	3.93
舟橋 一輝	名古屋市昭和区	114	3.14
舟橋 康太	名古屋市昭和区	114	3.14
舟橋 正高	東京都葛飾区	70	1.94
舟橋 信行	東京都葛飾区	61	1.68
安田 憲正	名古屋市瑞穂区	60	1.66
安田 吉輝	名古屋市瑞穂区	60	1.66
有限会社グランドバーグ	東京都文京区西片2-8-3	60	1.66
計	-	983	27.10

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,622,600	36,226	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	36,226	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村 中字下之坪505番地 の1	5,500	-	5,500	0.15
計	-	5,500	-	5,500	0.15

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,577	1,589	1,583	1,570	1,598	1,590
最低(円)	1,555	1,550	1,555	1,560	1,560	1,535

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	常務取締役	財務経理部長	木下克己	平成22年7月16日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,008	355,133
受取手形及び売掛金	607,301	738,563
商品及び製品	48,632	51,344
仕掛品	9,260	9,343
原材料及び貯蔵品	65,899	62,082
その他	55,123	58,535
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	1,176,925	1,274,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	720,708	652,729
機械装置及び運搬具(純額)	745,287	695,398
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産(純額)	87,826	72,813
その他(純額)	35,589	34,532
有形固定資産合計	¹ 2,776,460	¹ 2,642,523
無形固定資産		
リース資産	3,382	3,876
その他	20,822	13,302
無形固定資産合計	24,204	17,179
投資その他の資産		
投資有価証券	172,912	190,314
その他(純額)	² 252,864	² 251,661
貸倒引当金	-	424
投資その他の資産合計	425,777	441,551
固定資産合計	3,226,443	3,101,255
資産合計	4,403,369	4,375,957

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,113	236,027
短期借入金	2,400,000	2,248,000
リース債務	20,342	16,479
未払金	164,123	175,026
未払法人税等	32,991	57,368
賞与引当金	55,263	53,025
その他	94,845	109,229
流動負債合計	2,977,680	2,895,156
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	225,000	275,000
リース債務	78,203	66,058
退職給付引当金	52,380	50,740
役員退職慰労引当金	72,393	78,152
その他	38,706	38,527
固定負債合計	566,683	608,479
負債合計	3,544,363	3,503,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,440,656	2,489,501
自己株式	8,358	8,185
株主資本合計	2,788,698	2,837,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,963	32,738
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
評価・換算差額等合計	1,929,693	1,965,394
純資産合計	859,005	872,321
負債純資産合計	4,403,369	4,375,957

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,826,804	2,639,411
売上原価	1,866,423	1,750,403
売上総利益	960,380	889,008
販売費及び一般管理費	885,763	825,821
営業利益	74,617	63,186
営業外収益		
受取利息	90	80
受取配当金	1,598	1,671
受取家賃	11,332	11,644
リサイクル委託費用返戻金	2,782	1,224
助成金収入	-	2,900
その他	2,711	2,082
営業外収益合計	18,516	19,602
営業外費用		
支払利息	18,826	17,887
その他	4,124	3,004
営業外費用合計	22,951	20,891
経常利益	70,182	61,898
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,173
特別利益合計	-	3,173
特別損失		
固定資産除却損	2,484	3,332
投資有価証券評価損	-	52,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,144
特別損失合計	2,484	56,856
税金等調整前四半期純利益	67,698	8,215
法人税、住民税及び事業税	42,329	29,629
法人税等調整額	3,116	2,057
法人税等合計	39,212	31,687
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	23,472
四半期純利益又は四半期純損失()	28,485	23,472

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,372,979	1,266,901
売上原価	931,168	866,746
売上総利益	441,810	400,154
販売費及び一般管理費	429,238	398,786
営業利益	12,571	1,367
営業外収益		
受取利息	88	79
受取配当金	1,042	1,044
受取家賃	5,894	6,108
その他	1,029	1,485
営業外収益合計	8,055	8,718
営業外費用		
支払利息	9,542	9,318
その他	2,489	1,478
営業外費用合計	12,032	10,796
経常利益又は経常損失()	8,594	710
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,173
特別利益合計	-	3,173
特別損失		
固定資産除却損	1,943	157
投資有価証券評価損	-	52,380
特別損失合計	1,943	52,538
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	6,651	50,074
法人税、住民税及び事業税	25,047	15,337
法人税等調整額	18,006	15,160
法人税等合計	7,040	177
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	50,251
四半期純損失()	389	50,251

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,698	8,215
減価償却費	122,145	148,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	324	424
賞与引当金の増減額(は減少)	4,455	2,238
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,902	1,640
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,987	5,759
受取利息及び受取配当金	1,689	1,751
支払利息	18,826	17,887
有形固定資産除却損	2,484	3,332
投資有価証券評価損益(は益)	-	52,380
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,173
売上債権の増減額(は増加)	67,182	131,261
たな卸資産の増減額(は増加)	13,817	1,022
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,699	1,794
仕入債務の増減額(は減少)	22,200	25,914
未払消費税等の増減額(は減少)	21,738	20,845
未収消費税等の増減額(は増加)	7,053	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,688	3,269
その他	2,432	2,202
小計	273,729	313,772
利息及び配当金の受取額	1,689	1,751
利息の支払額	18,006	17,956
法人税等の支払額	33,915	50,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,497	247,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	78	80
有形固定資産の取得による支出	107,981	272,563
投資有価証券の売却による収入	-	4,156
その他	6,231	10,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,291	278,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	100,400	98,000
配当金の支払額	25,180	25,329
リース債務の返済による支出	6,000	9,286
その他	47	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,628	67,211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,422	35,875
現金及び現金同等物の期首残高	376,819	355,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	354,397	391,008

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,686,076千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,581,499千円です。
2 賃貸用不動産の減価償却累計額は、28,620千円です。	2 賃貸用不動産の減価償却累計額は、27,950千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 216,699 千円	給料手当 220,092 千円
賞与引当金繰入額 23,849	賞与引当金繰入額 23,499
役員退職慰労引当金繰入額 4,987	役員退職慰労引当金繰入額 3,728
退職給付費用 12,423	退職給付費用 15,229
配送費 250,192	配送費 232,719
賃借料 76,411	賃借料 59,966

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 106,077 千円	給料手当 108,541 千円
賞与引当金繰入額 18,264	賞与引当金繰入額 17,721
役員退職慰労引当金繰入額 2,493	役員退職慰労引当金繰入額 1,657
退職給付費用 6,798	退職給付費用 6,652
配送費 122,208	配送費 113,905
賃借料 36,858	賃借料 28,575

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 354,397	現金及び預金勘定 391,008
現金及び現金同等物 354,397	現金及び現金同等物 391,008

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,630,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,506株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,372	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する、ロングライフパンの製造及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する、ロングライフパンの製造及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 237.00 円	1株当たり純資産額 240.67 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.86 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 6.48 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	28,485	23,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	28,485	23,472
期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.11 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 13.86 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失()(千円)	389	50,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	389	50,251
期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社コモ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 所 直好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社コモ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。